

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成24 年度(2012/4/1 から 2013/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	1,301,263,671円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	78,383,131円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	90,378,771円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	11,995,640円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,222,880,540円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
建設産業構造改革改善助成金や研修会・意見交換会の経費分担金の収入が発生したことにより実施事業収入が増加している。 また、当初の計画より人件費や旅費交通費の支出が少なかったことにより公益目的支出の額が減少している。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成38年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円
公益目的収支差額	円	円	94,713,471円	78,383,131円	173,096,602円
公益目的支出の額	円	円	103,785,091円	90,378,771円	103,785,091円
実施事業収入の額	円	円	9,071,620円	11,995,640円	9,071,620円
公益目的財産残額	円	円	1,206,550,200円	1,222,880,540円	1,128,167,069円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表彰事業・危機管理事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
別紙記載のとおり	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	103,785,091円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	9,071,620円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
別紙記載のとおり	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	90,378,771円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	11,995,640円
(3)((1)-(2))の額	78,383,131円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	90,378,771円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	11,995,640円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
建設産業構造改革改善助成金や研修会・意見交換会の経費分担金の収入が発生したことにより実施事業収入が増加している。また、当初の計画より人件費や旅費交通費の支出が少なかったことにより公益目的支出の額が減少している。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

## (2)-2〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

## (3)実施事業資産の状況等

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
イ 1	土地(津市桜橋二丁目177-2)	132,768,679円	円	134,990,810円	134,990,810円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
イ 2	土地(熊野市井戸町井土351)	44,464,931円	円	61,838,300円	61,838,300円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 1	東日本建設業保証株式会社 (2,000株)	円	円	787,500円	787,500円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 2	三重県火災協同組合(4,115 口・現金81円)	円	円	411,581円	411,581円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 3	三重県火災協同組合(450口・ 現金60円)	円	円	45,060円	45,060円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 4	三重信用金庫(1,000口)	円	円	50,000円	50,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 5	東日本建設業保証株式会社 (4,262株)	円	円	2,131,000円	2,131,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 6	桑員建設事業協同組合 (8,066株)	円	円	7,906,000円	8,066,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 7	株式会社四日市建設協会 (19,260株)	円	円	10,221,000円	10,673,415円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 8	三重県勤労者福祉センター (20口)	円	円	100,000円	100,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 9	株式会社鈴鹿地区建設会館 (43,660株)	円	円	21,830,000円	21,830,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 10	株式会社津建設会館(35,524 株)	円	円	16,205,001円	16,205,001円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ロ 11	株式会社松阪建設業会館 (23,950株)	円	円	15,648,800円	15,648,800円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ア 1	建物および付属設備	円	円	227,376,233円	217,735,683円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ア 2	構築物	円	円	1,477,925円	1,270,631円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ア 3	車両及び運搬具	円	円	16,148円	16,144円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
ア 4	什器備品	円	円	3,062,999円	2,858,854円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	

(2)-2〔公益目的支出計画実施報告書〕

b 1	図書館図書	円	円	67,025,413円	67,025,413円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
b 2	図書館ビデオテープ	円	円	1円	1円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
b 3	電話加入権	円	円	762,400円	762,400円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
b 4	保証金	円	円	12,186,004円	10,186,004円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・a1・など）を記載してください。

## (2)-3[公益目的支出計画実施報告書]

### (2)[公益目的支出計画実施報告書]

#### 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表彰事業・危機管理事業

#### 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
受取民間助成金	9,181,000円	9,181,000円	建設雇用改善助成金・建設産業構造改革事業助成金であり、実施事業の収入とする。	
その他受託収益	1,681,000円	1,681,000円	各種試験・講習会に係る実施経費負担金・事務手数料であり、実施事業の収入とする。	
受取負担金	1,133,640円	1,133,640円	三重県建築賞経費分担金・研修会意見交換会の経費分担金であり、実施事業の収入とする。	
計	11,995,640円	11,995,640円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

#### 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	90,378,771円	90,378,771円	異なる費用がないため同額である。	
計	90,378,771円	90,378,771円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	職員退職金引当金		職員の退職給付に備えるため		継1,他1,法
	47,002,486円	2,294,460円	3,063,460円	0円	46,233,486円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	会館入居保証引当金		退去時に保証金を返金するため		
	21,900,000円	0円	0円	0円	21,900,000円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

## ・事業の概要

当協会は三重県内の建設業が堅実な発展を図り、以って社会公共の福祉増進に寄与することを目的に以下の事業を行ってきた。引き続き同様の事業を行い、協会の目的達成に向け積極的に活動する。

### (1) 雇用改善推進事業

定款第4条1項による、「建設業の堅実なる発展を期するために必要な方策の研究」並びに「その指導」を行う事業

#### ① 高校生建設現場見学会の開催

毎年、県内建設専門学科設置高校の生徒を対象に現場見学会を開催している。

この見学会は中部地方整備局・三重県・県内の各市町などの発注者と施工者の理解と協力の基に、各高校の授業の一環として実施しており、生徒・教師に建設現場における作業の実態や最新の技術を紹介する等、施工方法等の習得に大きく貢献すると共に建設業が地域社会の発展や生活環境の向上に寄与し、わが国経済の発展・社会資本整備に重要な役割を果たしていることの理解を深め、建設業に対するイメージアップを図ることによって、建設業への就業に繋がるよう努めている。

平成22年度実績：県内建設専門学科設置高校 9校、見学会参加者総数 315名

#### ② 三重県建設雇用改善推進大会の開催

毎年、三重労働局の後援を得、三重県と合同で「三重県建設雇用改善推進大会」を開催し、建設業に従事する労働者の雇用状態の改善の促進に努め、建設業の堅実な発展に貢献している。

この大会では建設業の雇用改善に功績のあった建設企業を三重県知事から表彰し、その功績を讃え、建設企業の雇用改善にインセンティブを与えている。

また、同大会では、若年建設従事者から募集した「私たちの主張」の優秀作品を当協会長から表彰するとともに、当協会ホームページに各受賞作品を掲載し広く広報することによって若年建設従事者の意識高揚を図り、優秀な人材の育成に努めている。

#### ③ 建設産業人材確保・育成推進協議会への参加

建設産業の従事者が少子高齢化の影響を受け、入職者が減少し、優秀な技術の伝承に懸念が生じていることから、国土交通省と厚生労働省が協力して立ち上げた同協議会に参加し、三重県内の建設業者の人材確保・育成に取り組んでいる。若年者の入職促進と人材の確保に努めることは建設業の堅実な発展に必要不可欠で、建設業における優秀な技術の伝承に大きく貢献している。

#### ④ 建設雇用改善情報誌の配布

建設雇用改善のための実務情報誌「そら」を労働調査会から購入し、当協会会員企業のほか建設関連団体に無料配布し、厚生労働省の建設雇用改善計画の周知や建設現場における雇用改善についての情報提供を行うことで建設業の堅実な発展に寄与している。

この事業は(財)雇用・能力開発機構の補助事業(補助率2/3)で、建設労働者の雇用管理・労務管理に必要な情報提供を行い、建設産業における雇用状態の改善に貢献することで建設業の堅実な発展に寄与している。

配布部数：500部

配布先：全協会員、三重県建設産業団体連合会参加団体(14団体)

#### (2) 調査研究事業

定款第4条2項による、「建設業に関する技術並びに経営の進歩改善のための調査研究」並びに「その指導」を行う事業

##### ① 委員会活動

当協会では常置委員会として総務・労働・土木・建築の4委員会と建設業のIT化に特化したIT化委員会を設置し、建設業の抱える諸問題について調査・研究を行っている。この委員会で検討した諸問題については官公庁や関係諸団体との意見交換会における資料として活用する他、建設業界が関わる諸制度の健全な運営のための資料を作成し、研修会や講習会で発表するなど活用している。

当委員会での活動は建設業の根幹に関わる問題についての取り組みで、建設業界の健全な発展のために貢献している。

総務委員会：諸制度並びに契約改善の調査研究・

建設業関係法規の研究並びに遵守徹底・会員の表彰の審査・

他の委員会に属さない事項

労働委員会：労働問題並びに関係法令に関する研究及び対策建議・

労働災害防止対策の研究指導・

労働者の福利厚生、雇用、労災、健康等保険の研究・

その他労働に関する事項

土木委員会：土木工事に関する技術並びに経営の研究調査・主要資材単価の調査・

その他土木に関する事項

建築委員会：建築工事に関する技術並びに経営の研究調査

その他建築に関する事項

IT化専門委員会：CALS/ECへの対応並びに組織的なITについての調査・研究

その他IT活用のための調査・研究

### (3) 研修事業

定款第4条2項による、「建設業に関する技術並びに経営の進歩改善のための調査研究」並びに「その指導」、定款第4条3項による、「建設業に関する法令の普及徹底」並びに「情報の提供」を行う事業

#### ① 研修会・講習会等の実施

当協会では建設企業の法令遵守や経営改善、建設業に従事する労働者の技能の向上や新技術の普及促進のための講習会や研修会を開催し、公共工事の適正な施工と生産性の向上を確保するために必要な技術や知識の普及促進を実施している。

これらの事業により公共事業の円滑な推進と良質な社会基盤の整備が図られ不特定多数の利用者の利便性の向上に寄与している。

- ・建設業の適正取引に関する講習会
- ・経営事項審査の審査基準の改正に関する講習会
- ・三重県入札制度改正に関する研修会
- ・建設業経営講習会
- ・建設業退職金制度等に関する研修会
- ・電子納品実機体験研修会
- ・技術力向上に関する講習会
- ・土木技術者実技講習会
- ・土木施工管理技術検定試験 受験対策講習会
- ・建設業経理事務士特別研修の実施

・土木施工管理技術検定試験1級合格者は1級土木施工管理技士と称し、現場における工程管理、品質管理その他の技術上の管理並びに安全管理など工事施工に必要な管理を行う技術者で、主任技術者または監理技術者として公共性のある建設工事に選任の技術者として配置されています。

・建設業経理事務士は建設業法に規程された国土交通大臣の登録経理試験制度で、1級・2級を建設業経理士、3級・4級を建設業経理事務士と称し、建設業の特殊な経理を習得するために必要な資格である。特に1級・2級建設業経理士を有する建設企業は経営事項審査において加点評価されています。

### (4) 情報収集・提供事業

定款第4条3項による、「建設業に関する法令の普及徹底」並びに「情報の提供」及び定款第4条4項による、「関係各機関との連絡、交渉」を行う事業

① 官公庁ならびに建設関連団体主催の会議・説明会における情報収集

官公庁が主催する各種説明会に参加し情報収集を行うほか、当協会が加盟する建設関連団体ほかの会議に出席し、情報収集を行い、各委員会活動に対し情報提供を行っている。

建設関連団体：(社)全国建設業協会  
(財)建設業振興基金  
(財)暴力追放三重県民センター  
三重県暴力排除対策連絡協議会  
(社)三重県雇用開発協会  
三重県職業能力開発協会  
三重県就労支援事業者機構  
(社)三重県建設資材試験センター  
三重県木造住宅耐震促進協議会  
(社)三重県緑化推進協会  
三重県産業教育振興会  
三重県不正軽油対策会議                   ほか

② その他情報提供事業

建設業に関する情報を掲載した協会報「建設みえ」を作成し、行政ほか建設関係団体ほかに配布し情報提供を行っているほか、協会ホームページにも掲載し情報提供している。

配布部数：850部 隔月発行

配布先：全会員・各都道府県建設業協会

国土交通省・経済産業省・防衛省・東海農政局・海上保安本部・三重県・JR東海・住宅金融公庫・都市再生機構・日本建設機械化協会・中日本高速道路・ほか

③ 図書管理業務

当協会が所有する建設関連の図書ならびに専門書の管理業務。

当該図書は会員が自由に閲覧・借用できることはもとより、依頼があれば一般県民にも無償で貸与している。

この事業は施工技術の向上・安全な施工・各種法令の遵守などに貢献し、良質な社会資本整備の推進に貢献している。

- ・図書 15,745冊
- ・専門雑誌 199冊

#### ④ 官公庁等との意見交換会の実施

当協会の調査研究事業で取組んだ諸問題及び建設業の健全な発展に必要な事象について、国土交通省・三重県等と意見交換会を実施し、問題解決に向けた協議を実施する事業である。

意見交換会を行うことで建設業界の健全な発展並びに良質な社会資本整備の推進に寄与している。

平成22年度意見交換会テーマ：

- ・「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」の改定について
- ・当初発注時の設計図書の不備改善について
- ・工事関係書類の簡素化の推進について
- ・公共工事労務費単価について

など

#### (5) 表彰事業

定款第4条6項による、その他本会の目的（建設業の堅実な発展を図り以って社会公共の福祉増進に寄与すること）を達成するために必要な事業

##### ① 三重県建築賞の募集・審査・表彰事業

三重県建築賞は三重県内で施工された建築物で地域社会の景観形成に寄与し、かつ設計・施工の優秀な建築作品に対して、その功績を讃え表彰するもので、三重県知事賞ほか各賞を設け、今年で第31回目を迎えた。

審査に当たっては三重大学教授や県内工業高校教諭、三重県建築士会ほか建築関係団体に審査委員を委嘱して、審査委員会を設け書類審査・現地審査を行い受賞作品を決定している。

この表彰式は、優秀な建築作品の設計意図、施工上の工夫点等についてプレゼンテーションを行い参加者に周知することによって、建築業界全体の景観形成への寄与、建築技術の向上に貢献することを目的に実施している。

また、各受賞作品を新聞に掲載するとともに当協会ホームページを活用し、広く広報することによって建築業界のレベルアップにインセンティブを与えている。

平成22年度応募実績：38件

うち、知事賞 1点、会長賞ほか 3点、入選 11点

(6) 危機管理事業

定款第4条6項による、その他本会の目的（建設業の堅実な発展を図り以って社会公共の福祉増進に寄与すること）を達成するために必要な事業

① 災害対策事業

国土交通省・三重県・各市町と緊急時における災害協定を締結し、災害等の緊急時における安全パトロール、応急対策に対応するとともに、大規模地震に対応するための準備を行っている。

この事業は地方公共団体と連携して災害時に被災地の調査・応急復旧を行うためのもので、地域住民の生命と貴重な財産を守るための重要な活動で、地域社会の安全・安心を守るために寄与している。

以上の事業に係る財源は助成金の活用並びに会費を充当している。

## ・事業の実施状況について

### (1) 雇用改善推進事業

#### ① 高校生建設現場見学会の開催

(実績)

中部地方整備局・三重県・県内の各市町等の発注者と施工者の理解と協力の下に、県内建設専門学科設置高校の生徒を対象に現場見学会を開催した。

平成 24 年度 県内建設専門学科設置高校 9 校、見学会参加者総数 331 名

#### ② 三重県建設雇用改善推進大会の開催

(実績)

三重労働基準局の後援を得て、三重県と合同で開催した。

平成 24 年 11 月 21 日 三重県総合文化会館 参加者 71 名

#### ③ 建設産業人材確保・育成推進協議会への参加

(実績)

建設産業の従事者が少子高齢化の影響を受け、入職者が減少し、優秀な技術の伝承に懸念が生じていることに鑑み、国土交通省と厚生労働省が協力して立ち上げた建設産業人材確保・育成推進協議会に参加し、三重県内の建設業者の人材確保・育成に取り組んだ。

平成 24 年 10 月 18 日 平成 24 年度優秀施工者、建設産業人材確保・育成  
対策顕彰式典

平成 25 年 1 月 25 日 平成 24 年度建設産業人材確保・育成推進協議会全  
国担当者会議

#### ④ 建設雇用改善情報誌の配布

(実績)

厚生労働省の建設雇用改善計画の周知や建設現場における雇用改善について情報提供を行うため、建設雇用改善のための実務情報誌「そら」を会員企業のほか建設関連団体に無料配布した。

配付部数 延べ 2809 部(1.3.5.7.9.11 月)

配付先 協会会員、三重県建設産業団体連合会参加団体(14 団体)

## (2) 調査研究事業

### ① 委員会活動

(実績)

建設業の抱える諸問題について調査・研究をするため、総務・労働・土木・建築・IT化の各委員会を開催した。

本部での開催 延べ13回

支部での開催 延べ59回

## (3) 研修事業

### ① 研修会・講習会等の実施

(実績)

公共工事の適正な施工と生産性の向上を確保するため、労働者の技能向上や新技術の普及促進を目的として講習会・研修会を開催した。

電子納品実機体験研修会	延べ8回	71名
技術力向上に関する講習会	延べ2回	43名
土木技術者実技講習会	1回	9名
土木施工管理技術検定試験受験対策講習会	延べ2回	30名
建設業経理事務士特別研修会	延べ2回	29名
建設業経理士受験対策研修会	延べ4回	42名

## (4) 情報収集・提供事業

### ① 官公庁ならびに建設関連団体主催の会議・説明会における情報収集

(実績)

官公庁が主催する各種説明会・研修会への参加や官公庁の会議、並びに建設関連団体他の会議に出席して情報収集を行った。

#### 国主催の説明会・研修会

請負工事における入札契約関係等に関する建設業界向け説明会

「施工パッケージ型積算方式(仮称)」説明会

受発注者合同説明会

足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱等に関する説明会

平成25年度総合評価二極化への取り組みに関する説明会

#### 県主催の説明会・研修会

経営事項審査申請書説明会

三重県公共工事共通仕様書説明会

建設業法説明会

## 高病原性鳥インフルエンザ防疫研修会

### 官公庁の会議

国交省関係 延べ 20 回の開催会議に出席

厚生労働省関係 1 回の開催会議に出席

三重県関係 延べ 3 回の開催会議に出席

### 建設関連団体他の会議

東海 4 県協会 延べ 3 回の開催会議に出席

(一社)全国建設業協会 延べ 15 回の開催会議に出席

(一財)建設業振興基金 延べ 3 回の開催会議に出席

(財)建設業福祉共済団 延べ 8 回の開催会議に出席

(社)全国中小建設業協会 延べ 15 回の開催会議に出席

(公財)暴力追放三重県民センター 延べ 3 回の開催会議に出席

(一社)三重県警備業協会 延べ 6 回の開催会議に出席

(社)三重県雇用開発協会 延べ 4 回の開催会議に出席

三重県木造住宅生産体制推進協議会 延べ 3 回の開催会議に出席

三重県職業能力開発協会 延べ 2 回の開催会議に出席

(財)三重ボランティア基金 延べ 4 回の開催会議に出席

(社)三重県建設資材試験センター 延べ 5 回の開催会議に出席

(公社)三重県緑化推進協会 1 回の開催会議に出席

NPO 法人三重県木造住宅耐震促進協議会 延べ 5 回の開催会議に出席

21 世紀のエネルギーを考える会・みえ 延べ 4 回の開催会議に出席

その他、44 団体 延べ 48 回の開催会議に出席

## ② その他情報提供事業

### (実績)

「建設みえ」を作成して会員や行政、建設関連団体等に配布し、また、協会ホームページにより、情報提供を行った。

発行部数 延べ 5100 部 (1.3.5.7.9.11 月)

配布先 協会会員・各都道府県建設業協会・国土交通省・経済産業省・防衛省・東海農政局・海上保安本部・三重県・住宅金融公庫・都市再生機構・日本建設機械化協会・中日本高速道路・JR・ほか

## ③ 図書管理業務

### (実績)

当協会が所有する建設関連図書を希望により閲覧・無償貸与した。閲覧希望者のうち、延べ 6 名に対して 13 冊の図書を貸出。

#### ④ 官公庁等との意見交換会の実施

(実績)

調査研究事業で取組んだ諸問題及び建設業の健全な発展に必要な事象について、国土交通省・三重県等と意見交換を実施し、問題解決に向けた協議を実施した。

本部との意見交換会 延べ 4 回

支部との意見交換会 延べ 25 回

#### (5) 表彰事業

##### ① 三重県建築賞の募集・審査・表彰事業

(実績)

三重県内で施工された建築物で地域社会の景観形成に寄与し、かつ、設計・施工の優秀な建築作品に対して、その功績を讃え表彰を行った。また、第 32 回の募集を行い、応募作品に対して三重大学教授や県内工業高校教諭、三重県建築士会ほか建築関係団体からなる審査委員会を設け、審査して賞を決定した。

平成 24 年 6 月 26 日 第 31 回三重県建築賞表彰式典 56 名参加

第 32 回三重県建築賞応募数 33 件

うち、知事賞 2 点、会長賞ほか 5 点、入選 11 点を決定

第 32 回三重県建築賞審査委員会 延べ 2 回開催

第 32 回三重県建築賞現地審査 延べ 5 回開催

#### (6) 危機管理事業

##### ① 災害対策事業

(実績)

国土交通省・三重県・各市町と緊急時における災害協定を更新締結し、災害等の緊急時における安全パトロール、応急対策に対応した。また、大規模地震に対応するための準備を行った。

防災訓練への参加 本部 延べ 4 回 、支部 延べ 17 回

台風 17 号による防災対応

「協会緊急時防災対応システム」を構築して試行実験をした。